

別府大学における教育実習の実践と課題

―事後の指導におけるアンケート結果を基に―

今井 航 牧 貴愛 瀬戸口昌也

【要 旨】

別府大学では、平成19年度以降、「実習指導」で、教育実習を終えた者に対しアンケートを行ってきた。5年間のその結果からは、熱意をもって取り組んだり積極的に生徒とコミュニケーションをはかったりしたとする者が増加しているなど改善点が見られる一方、今後の課題とすべき点なども見られた。それは、十分な教材研究が行えていない者がいたり、教員採用選考試験の受験率が全体的に50%弱であったりした点である。

【キーワード】

教師教育 教育実習 教職指導 教材研究 教職意識

はじめに

本稿は、別府大学における教育実習の実践から得られた結果を明らかにすると同時に、その結果の背景を考察し、これにより今後の別府大学における教育実習の課題を提示しようとするものである。

2006（平成18）年の中央教育審議会答申である『今後の教員養成・免許制度の在り方について』では、教職課程の質的水準の向上に資する具体策の1つに「教育実習の改善・充実」が挙げられている。具体的には、「大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れる」ことや、「履修に際して満たすべき到達目標をより明確に示す」こと、或いは「事前に学生の能力や適性、意欲等を適切に確認する」こと、更に「教育実習に出さないという対応や、実習の中止も含め、適切な対応に努める」こと、また更には「母校実習については、できるだけ避ける方向で、見直しを行うことが適当である」ことなどが提言されている。言うなれば、教育実習のあり方が捉え直されようとしている⁽¹⁾。

米沢崇は、これに遡ること特に1990年代以降の教育実習改革の動向を先行研究に依りながら述べると同時に、我が国の教育実習に関する先行研究を整理することにより教育実習研究の動向も述べている⁽²⁾。彼は、教育実習研究では、1990年代以降の教育実習改革の動向に「積極的に応える形で、教師としての力量を形成する上で、教員養成カリキュラムにおける教育実習の重要性を指摘した研究や、教育実習及び体験的授業科目における教職意識と教師としての力量の変容に焦

点を当てた研究が行われてきた」と指摘している。その上で、2つの課題が明らかにされている。

1つは、「教師教育の連続性という視座に立ち、教職志望学生及び新任教員それぞれの教育実習に対する認識に注目しながら、彼らが教育実習の意義をどのようにとらえ、両者の間にどのような意識の関連性がみられるのか」である。もう1つは、「教職意識と教師としての力量の変容に、どのような要因が影響を与えているのか」である。

本稿では、必ずしも米沢が明らかにした2つの課題に取り組んでいるわけではない。従来の教育実習研究が指摘していたり焦点が当てられたりしてきたと彼が言う「教員養成カリキュラムにおける教育実習の重要性」や教育実習における「教職意識と教師としての力量の変容」を踏まえた上で、教育実習を終えた学生に残されている課題は何かという問題に関心を持つことになる。

別府大学では、4年生で「教育実習」を履修する。その前後で「実習指導」が行われる。その事後の指導では、教育実習を終えた者に対しアンケートが行われてきた。その最初は平成19年度である。教育実習はどうであったか。教育実習を終えて、彼らにどのような変化があったか。平成19年度以降、毎年度このような問いに答えてもらっている。

そこで、本稿では、平成19～23年度の5年間分のアンケート結果を取り上げる。

別府大学は、平成21年度に学科が再編され、同時に新学部が誕生した。平成23年度に教育実習を終えた者はその再編・誕生の前年度、すなわち平成20年度に入学した者である。つまり、今回の結果は、学科再編・新学部誕生の直前5年間に入学し教育実習を終えた学生に答えてもらったものとなる。これを取り上げることで、この5年間で改善の傾向にあると見られる点、或いは改善すべきであると見られる点などに注目し、教育実習を終えた別府大学の学生に残されている課題を見つけてみたい。その上で、別府大学から学生を教育実習に送り出すにあたっての今後の課題を提示したい。

まずは、この5年間で教育実習を終えた学生数から見てみよう。

1. 学科再編・新学部誕生の直前5年間に入学し教育実習を終えた学生数

表1は、平成19～23年度の5年間における教育実習生の数を学部・学科ごとに示したものである。ただし、食物栄養学科の教職課程履修者が教育実習に初めて臨んだのは平成20年度であり、また、食物バイオ学科の場合には平成21年度であったことを断っておく。

表1 平成19～23年度の各年度に教育実習を終えた学生数および卒業者数に対する割合

学部・学科		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		卒業者数	人数(計)	割合(%)												
大 学 部	国文学科	95	22	23.2	73	13	17.8	72	18	25	53	17	32.1	47	14	29.8
	英文学科	30	9	30	36	14	38.9	27	6	22.2	27	4	14.8	35	7	20
	史学科	123	38	30.9	108	40	37	125	46	36.8	115	34	29.6	85	19	22.4
	芸術文化学科	59	5	8.5	67	10	14.9	65	13	24.6	36	4	11.1	47	7	14.9
	文化財学科	93	28	30.1	63	13	20.6	63	7	11.1	42	5	11.9	40	6	15
	人間関係学科	103	5	4.9	85	7	8.2	74	10	13.5	71	2	2.8	68	2	2.9
	食物栄養学科	83	—	—	74	14	18.9	69	5	7.2	69	12	17.4	78	15	19.2
食物バイオ学科	—	—	—	—	—	—	18	2	11.1	31	2	6.5	21	4	19	

注1) 大学事務局教務課の協力を得て作成された表である。

注2) 食物栄養学科の栄養教諭1種は、平成17年度に認可。平成20年度が、教育実習初年度。

注3) 食物バイオ学科の中1・高1(理科)は、平成18年度に設置および認可。平成21年度が第1期卒業年度。教育実習も同様。

その上で、文学部・食物栄養科学部の両方で見た場合、教育実習を終えた者は、平成19年度か

ら年度順に、107名、111名、107名、80名、74名である。これらを年度ごとの卒業者数で割ってみる。すると、年度順に、18.3%、21.9%、20.9%、18.0%、17.6%となる。減少傾向が見られる。また、平均すれば、19.3%である。この5年間では、卒業した者5名に対して1人が教育実習を終えたと言えよう。

学部別に見てみよう。文学部では、教育実習を終えた者は、平成19年度から年度順に、107名、97名、100名、66名、55名である。文学部卒業生数に対する割合は、21.3%、22.5%、23.5%、19.2%、17.1%となる。両学部で見た場合と同じく、減少傾向が見られる。また、平均すれば、20.7%である。一方、食物栄養学部では、食物バイオ学科の教職課程履修者が教育実習に臨み始めた平成21年度以降で見た場合、年度順に、7名、14名、19名である。食物栄養学部卒業生数に対する割合は、8%、14%、19.2%となる。文学部とは逆で、増加傾向が見られる。平均すれば、13.7%である。

学科別で見た場合にはどうか。各学科の卒業生数に対する教育実習を終えた者の割合は、国文学科では、平成19年度から年度順に、23.2%、17.8%、25.0%、32.1%、29.8%である。増加傾向が見られる。英文学科では、30.0%、38.9%、22.2%、14.8%、20.0%である。減少傾向が見られる。史学科では、30.9%、37.0%、36.8%、29.6%、22.4%である。減少傾向が見られる。芸術文化学科では、8.5%、14.9%、24.6%、11.1%、14.9%である。文化財学科では、30.1%、20.6%、11.1%、11.9%、15.0%である。人間関係学科では、4.9%、8.2%、13.5%、2.8%、2.9%である。減少傾向が見られる。食物栄養学科では、平成20年度から年度順に、18.9%、7.2%、17.4%、19.2%である。増加傾向が見られる。食物バイオ学科では、平成21年度から年度順に、11.1%、6.5%、19.0%である。食物栄養学科と同じく増加傾向が見られる。

以上のように、両学部・学部別・学科別に見た場合、学科再編・新学部誕生の直前5年間に入学し教育実習を終えた学生数は、卒業生数に対するその割合に注目すると、全体として減少傾向にあると言えよう。その傾向は、文学部の減少傾向、とりわけ英文・史・人間関係の各学科の減少傾向が反映したと見られる。とは言え、英文学科では平成19・20年度に、史学科では平成19～21年度に、それぞれ30%超が示されていたことも看過できない。

2. 事後の指導におけるアンケートの集計結果

(1) 実施目的・方法

では、学科再編・新学部誕生の直前5年間に入学し教育実習を終えた学生の教育実習はどうであったか。また、教育実習を終えて、彼らにどのような変化があったか。別府大学で、調査を開始し、その答えが得られるようになったのは、平成19年度からである。

教育実習はどうであったか。この問いに対し、次のような項目を5点設けた。①十分に教材研究を行い、授業にのぞんだ。②学習指導案に従い、思い通りに授業をすることができた。③熱意をもって、教育実習に取り組んだ。④積極的に生徒に接触し、コミュニケーションをはかった。⑤遅刻や欠席をせず、実習ノートなど提出物の提出期限を守った。その上で、以上5点を「教育実習に関する評価」の形で、一括りとした。

また、教育実習を終えて、どのような変化があったか。これについては、4点設けた。①教育実習中に学習指導案の作成能力が向上した。②教育実習は、これからの人生にとって貴重な体験となった。③大学卒業後は、教職関係に就職したい。④大学を卒業してから、教員採用選考試験を受けるつもりである。その上で、以上4点を「自己評価」の形で、一括りとした。

この調査では、その開始当初より、上述のような問いの他にも、教育実習生が教員採用選考試

験を受験したかどうかとも問われてきた。また、開始から3年目となる平成21年度からは、教育実習に行く前に模擬授業など授業実践を一度でも経験したことがあるかどうかとも問うようになった。さらに、5年間の最後、すなわち平成23年度では、教員採用選考試験を受験したと回答した者に受験した都道府県名や都市名を全て記入してもらうようにもなった。

ここで、平成23年度に用いたアンケート用紙を示せば、以下のとおりである。

平成23年11月25日(金) 5限

平成23年度 実習指導(第1回 事後の指導)

学科名() 学科 学年() 年 男・女
 宗氏は書かないでください。

今回の事後指導では、以下のようなアンケートを用意しました。アンケートの内容は、大きく分けて、Ⅰ. 教育実習に関する評価とⅡ. 自己評価の二つとなっています。いずれも5段階評価を採用しています。それぞれの問いにある各数字は、次のことを意味します。

5 強くそう思う 4 そう思う 3 どちらともいえない 2 そう思わない 1 全くそう思わない

設問ごとに数字から一つだけ選び、○印を付けてください。
 ご協力の程、よろしくお願ひします。

Ⅰ. 教育実習に関する評価

①十分に教材研究を行い、授業にのぞんだ。	5	4	3	2	1
②学習指導案に従い、思い通りに授業をすることができた。	5	4	3	2	1
③熱意をもって、教育実習に取り組んだ。	5	4	3	2	1
④積極的に生徒に接触し、コミュニケーションをはかった。	5	4	3	2	1
⑤遅刻や欠席をせず、実習ノートなど提出物の提出期限を守った。	5	4	3	2	1

Ⅱ. 自己評価

①教育実習中に学習指導案の作成能力が向上した。	5	4	3	2	1
②教育実習は、これからの人生にとって貴重な体験となった。	5	4	3	2	1
③大学卒業後は、教職関係(公・私立の非常勤・臨探・塾講師など)に就職したい。	5	4	3	2	1
④大学を卒業してから、教員採用試験を受けるつもりである。	5	4	3	2	1

Ⅲ. その他 (YesかNoのどちらかに○印を付けてください)

①教育実習に行く前に模擬授業など授業実践を一度でも経験しましたか。	Yes	・	No
②あなたは、今年度の教員採用試験を受けましたか。	Yes	・	No
③今年の6月中旬～7月中旬に教職教養対策講座があったことを知っていますか。	Yes	・	No
④あなたは、現時点で就職先が決まっていますか。	Yes	・	No

上記Ⅲ. ②でYesと回答された方は、受験した都道府県名、或いは都市名を下のカッコ内に全て記して下さい。

()

Ⅳ. 教職課程への要望 (下の空欄に、実習の事前・事後の指導や講義・演習のことなど自由に書いてください)

調査が始まった平成19年度から、先述したような若干の変更点を含みながら、毎年のように、このアンケート用紙を使って調査は実施されてきた。それは、このアンケート用紙の冒頭に見られるように、後学期5限目に設けられている「実習指導」事後の指導の第1回目に行われてきた。実施日時・対象者数を示せば、以下の通りである。

平成19年11月30日（金）5限 103名（107名）
 平成20年11月28日（金）5限 105名（111名）
 平成21年11月27日（金）5限 115名（107名）
 平成22年11月26日（金）5限 79名（80名）
 平成23年11月25日（金）5限 71名（74名）

ここでカッコ内に示された数字は、すでに見た教育実習を実際に終えた者の数である。アンケートの対象者数が実際に終えた者の数と一致しないのは、アンケートが行われた事後の指導の第1回目を正当な理由で欠席した者が各年度とも若干名いたり、或いは科目等履修生が回答したアンケートが含まれたりしたためである。

（2）結果

アンケートの各項目に対し、5段階評価により答えてもらった。各項目順に、結果を見てみよう。その際、「強くそう思う」・「そう思う」のどちらかに回答した場合を肯定的な回答と見、反対に「全くそう思わない」・「そう思わない」のどちらかに回答した場合を否定的な回答と見ることとする。

まずは、「教育実習に関する評価」の各項目から見てみよう。

I—①十分に教材研究を行い、授業にのぞんだか

図1に結果が示されている。十分に教材研究を行い、授業にのぞんだとする者は、平成19年度から年度順に、64%、64%、66%、82%、72%である。増加傾向が見られる。反対に否定的な回答は、18%、15%、14%、7%、7%である。減少傾向が見られる。

より多くの者が教材研究を行うようになってきていると言えよう。

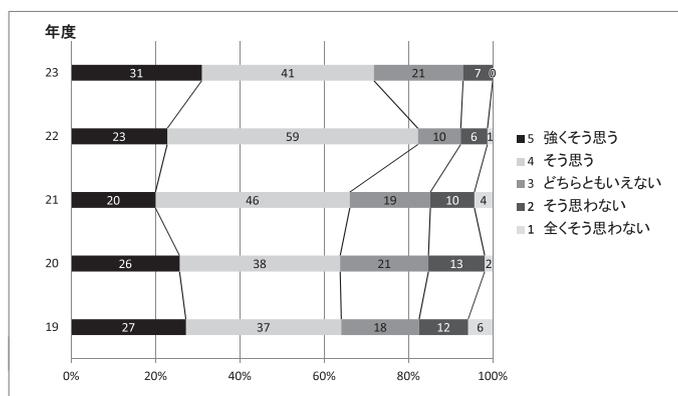


図1 十分に教材研究を行い、授業に臨んだ

I—②学習指導案に従い、思い通りに授業をすることができたか

図2に結果が示されている。学習指導案に従い、思い通りに授業をすることができたとする者は、年度順に、45%、42%、38%、44%、57%である。平成23年度に増加傾向が見られる。反対に否定的な回答は、25%、21%、30%、29%、21%である。平成21年度から減少傾向が見られる。「どちらともいえない」と回答した者は、30%、37%、31%、27%、21%である。減少傾向が見られる。

学習指導案に従い、思い通りに授業をすることができるようになってきていると言えよう。

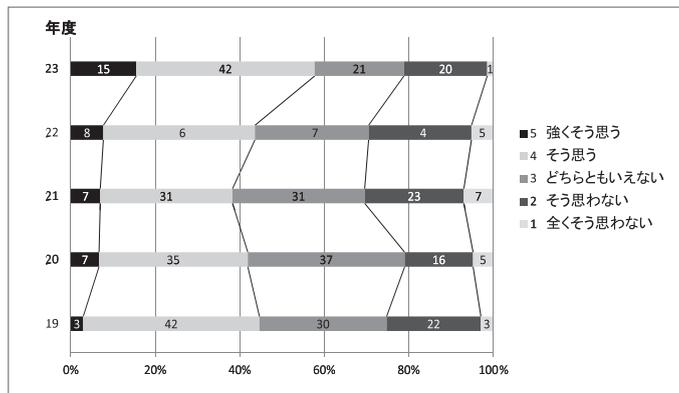


図2 学習指導案に従い、思い通りに授業をすることができた

I—③熱意をもって、教育実習に取り組んだか

図3に結果が示されている。熱意をもって、教育実習に取り組んだとする者は、年度順に、81%、85%、83%、95%、96%である。増加傾向が見られるし、しかも平成22年度以降は、ほぼ100%である。反対に否定的な回答は、13%、9%、3%と推移し、平成22年度以降は、両年度とも0%である。

熱意をもって取り組まなかったというような否定的な回答が見られなくなったことが特筆に値する。

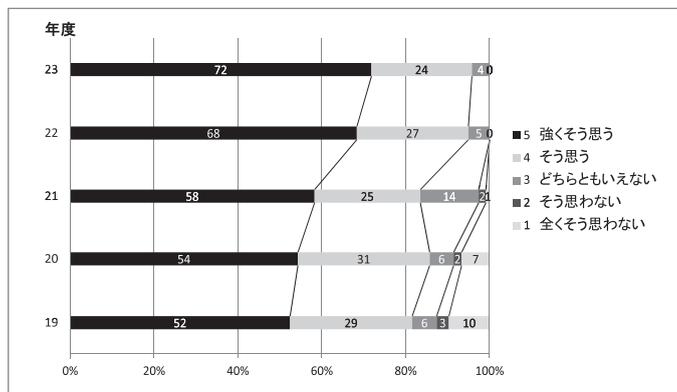


図3 熱意をもって、教育実習に取り組んだ

I—④積極的に生徒に接触し、コミュニケーションをはかったか

図4に結果が示されている。積極的に生徒に接触し、コミュニケーションをはかったとする者は、年度順に、70%、65%、68%、85%、89%である。平成22年度から増加傾向が見られる。反対に否定的な回答は、16%、12%、13%、3%と推移し、平成23年度は0%である。

より多くの者が積極的に生徒とコミュニケーションをはかるようになってきていると言えるし、同時に、はからなかったというような否定的な回答が見られなくなったことも注目される。

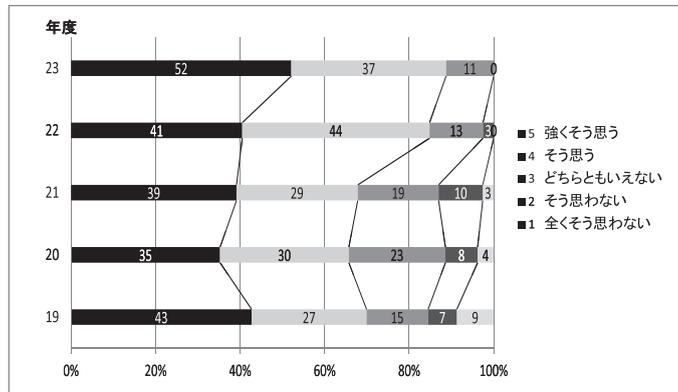


図4 積極的に生徒に接触し、コミュニケーションをはかった

I—⑤遅刻や欠席をせず、実習ノートなど提出物の提出期限を守ったか

図5に結果が示されている。遅刻や欠席をせず、実習ノートなど提出物の提出期限を守ったとする者は、年度順に、79%、83%、89%、90%、94%である。増加傾向が見られる。反対に否定的な回答は、17%、14%、3%、4%、2%である。減少傾向が見られる。

ほとんどの者が遅刻や欠席をせず、提出物の提出期限を守るようになったし、同時に、あと少しで100%に達しようとしていると言えよう。

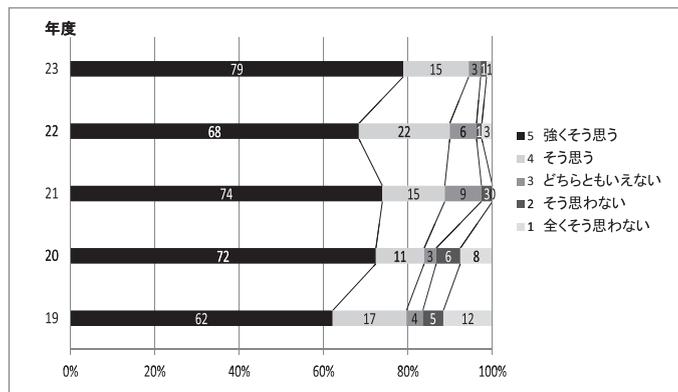


図5 遅刻や欠席をせず、実習ノートなど提出物の提出期限を守った

次に、「自己評価」の各項目を見てみよう。

II—①教育実習中に学習指導案の作成能力が向上したか

図6に結果が示されている。教育実習中に学習指導案の作成能力が向上したとする者は、年度順に、65%、61%、70%、80%、88%である。増加傾向が見られる。反対に否定的な回答は、13%、12%、9%、6%、1%である。減少傾向が見られる。「どちらともいえない」と回答した者は、22%、28%、21%、14%、11%である。減少傾向が見られる。

教育実習中に学習指導案の作成能力が向上したとする者が年々多くなってきていると言えよう。

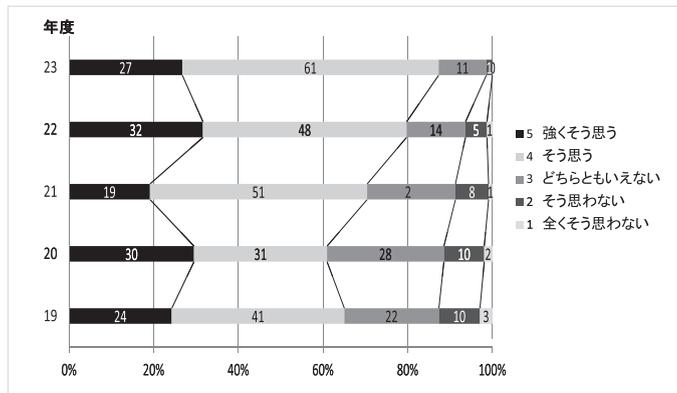


図6 教育実習中に学習指導案の作成能力が向上した

II—②教育実習は、これからの人生にとって貴重な体験となったか

図7に結果が示されている。教育実習は、これからの人生にとって貴重な体験になったとする者は、年度順に、85%、90%、96%と推移し、平成22年度以降は、両年度とも100%である。反対に否定的な回答は、平成21年度以降は、見られなくなっている。

平成22年度以降は、教育実習を終えた者全員が、これからの人生にとって貴重な体験になったとしていることが判る。

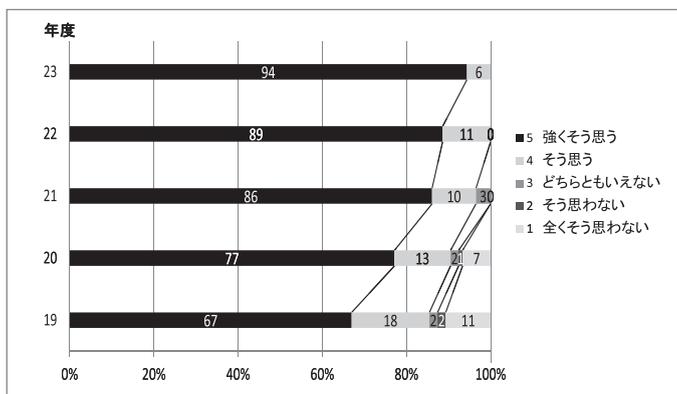


図7 教育実習は、これからの人生にとって貴重な体験となった

II—③大学卒業後は、教職関係に就職したいか

図8に結果が示されている。大学卒業後は、教職関係に就職したいとする者は、年度順に、

43%、42%、46%、61%、48%である。平成22年度まで増加傾向にあったが、平成23年度は前年度に比べて落ち込んでいる。反対に否定的な回答は、25%、24%、25%、11%、11%である。平成22年度以降は、減少傾向が見られる。「どちらともいえない」と回答した者は、平成23年度は41%で、他年度に比べて多い。

大学卒業後は、教職関係に就職したいとする者の割合は、全体的に50%前後で推移していると思われるが、その一方で、否定的な回答が減少傾向にあると同時に、判断が着かない場合が増加気味であることが指摘できよう⁽³⁾。

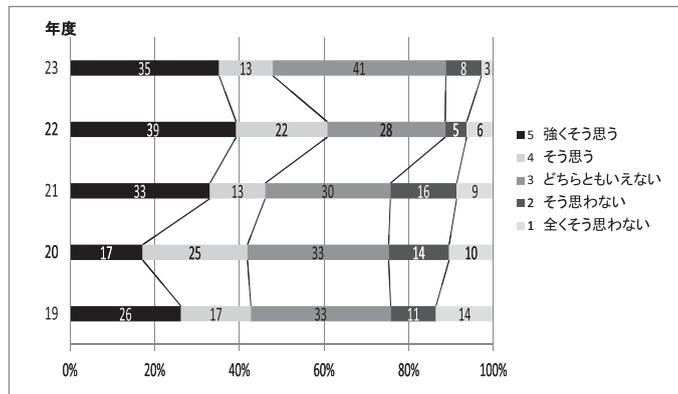


図8 大学卒業後は、教職関係に就職したい

II—④大学を卒業してから、教員採用選考試験を受けるつもりであるか

図9に結果が示されている。大学を卒業してから、教員採用選考試験を受けるつもりのある者は、年度順に、40%、42%、43%、52%、48%である。増加傾向が少し見られる。反対に否定的な回答は、25%、31%、28%、19%、13%である。平成21年度以降は、減少傾向が見られる。「どちらともいえない」と回答した者は、平成23年度は39%で、他年度に比べて多い。

大学を卒業してから、教員採用選考試験を受けるつもりのある者の割合は、全体的に50%前後で推移していると思われるが、その一方で、否定的な回答が減少傾向にあると同時に、判断が着かない場合が増加気味であると思われる⁽⁴⁾。

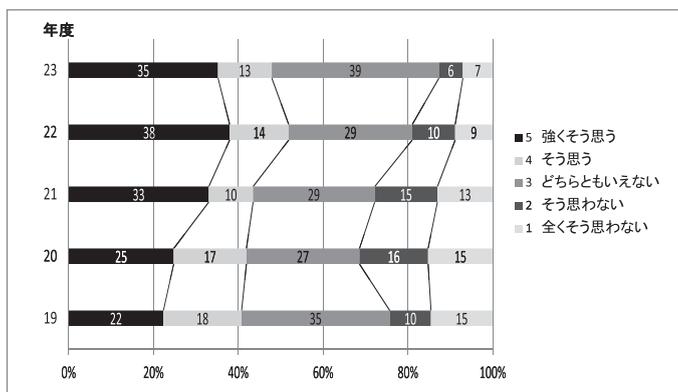


図9 大学を卒業してから、教員採用試験を受けるつもりである

最後に、「その他」の項目も見ておこう。①教育実習に行く前に模擬授業など授業実践を一度でも経験しましたか。②あなたは、今年度の教員採用選考試験を受けましたか。「その他」のうち、ここでは以上の2点だけに注目しておきたい。

Ⅲ - ①教育実習に行く前に模擬授業など授業実践を一度でも経験したか

図10に結果が示されている。平成21年度から新たに問うようになった。教育実習に行く前に模擬授業など授業実践を一度でも経験した者は、平成21年度から年度順に、57%、82%、90%である。増加傾向が見られる。

より多くの者が教育実習に行く前に授業実践を経験するようになってきていると言えよう。

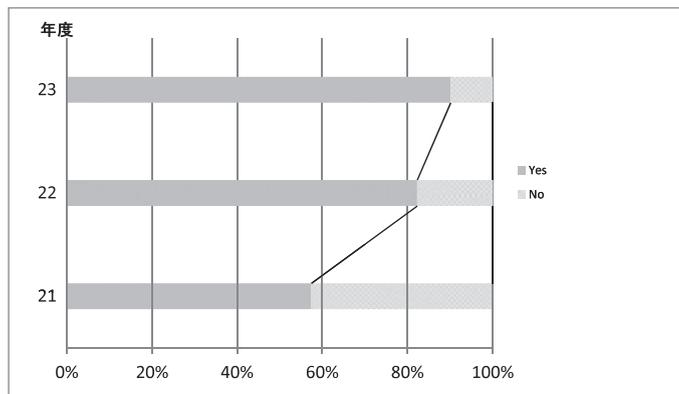


図10 教育実習に行く前に模擬授業など授業実践を一度でも経験しましたか

Ⅲ—②今年度の教員採用選考試験を受けたか

図11に結果が示されている。今年度の教員採用選考試験を受けた者は、年度順に、45%、32%、37%、57%、52%である。増加傾向が見られる。平成22年度以降は、50%を超えている。

いわゆる現役で受験する者は、少しずつ増えてきていると言えよう。また、平成23年度は、全体のおよそ半分であることも指摘できる。

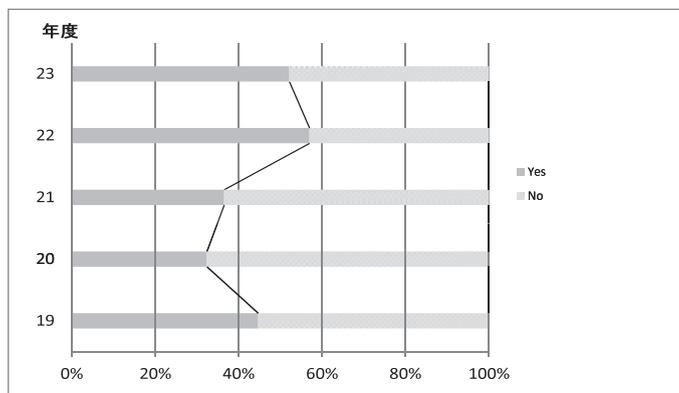


図11 今年度の教員採用選考試験を受けましたか

3. 学科再編・新学部誕生の直後に入学し教育実習を終えた学生に関する集計結果

学科が再編され新学部が誕生したのは、平成21年度である。その再編・誕生の直後に入学し、その後、教職課程の履修を開始した学生が教育実習に臨んだのは、平成24年度であった。新学部、すなわち国際経営学部の学生も2名が教育実習を終えた。

平成24年度以降も、学科再編・新学部誕生の直前5年間に入学し教育実習を終えた学生と同じように、アンケートは行われている。ここでは、いわゆる直後入学で、平成24年度に教育実習を終えた学生の各集計結果を見てみよう⁽⁵⁾。

やはり事後の指導の第1回目に行われており、実施日時は平成24年11月30日（金）5限で、対象者数は69名であった。

すでに見た学科再編・新学部誕生の直前5年間に入学し教育実習を終えた学生の結果と比べて指摘すべき点は、以下の4点である。

- ・十分に教材研究を行い、授業に臨んだとする者は84%であり、割合が最も高い。
- ・熱意をもって、教育実習に取り組んだとする者は98%であり、割合が最も高い。
- ・大学を卒業してから、教員採用選考試験を受けるつもりかどうかははっきりしない者が25%であり、割合が最も低い。一方で、受けるつもりがない者が27%であり、平成23年度の13%に比べてその割合が急に高まっている。
- ・他の点については、若干の変化は見られるものの、例年並みである。

おわりに―課題は何か―

(1) 改善の傾向にあると見られた点

これまで見てきたように、別府大学では、学科再編・新学部誕生の直前5年間に入学し教育実習を終えた学生に対して実施されたアンケート結果に基づけば、全体的には改善の傾向が見られたと言えよう。

教育実習がこれからの人生にとって貴重な体験になったとする者は、100%に達している。また、より多くの者が教材研究を行うようになってきている。思い通りに授業をすることができるようになってきている。熱意をもって取り組むようになってきている。積極的に生徒とコミュニケーションをはかるようになってきている。提出物の期限も守るようになってきている。教育実習中に学習指導案の作成能力が向上したとする者も年々多くなってきている。

加えるならば、学科再編・新学部誕生の直後に入学し教育実習を終えた学生についても、そうした傾向は続いた。

(2) その背景

改善の傾向が見られた背景には、何があったか。

第1に、教育実習を終えた学生が減少したことを挙げることができる。減少した分、教職課程の教員や、これにかかわる職員は、教育実習を控えた学生に対して教職指導がしやすくなったと考えられる。

第2に、模擬授業の会のことを挙げることができる。当会は、平成19年度に発足し、これ以降、模擬授業の実践の機会を多く提供し続けている。アンケート結果でも、教育実習に行く前に授業実践を経験したという者が増えていた。当会の活動がその増加を支えたと思われる。

第3に、平成20年度に教職課程認定大学実地視察が実施されたことを挙げることができる。視察後、例えば、シラバスを改善したり、大学図書館に教職に関する新しい図書を置いたりするよう促されたりした。教職課程運営の改善・充実が図られたと考えられる。

第4に、平成21年度に教員免許更新制が導入されたことを挙げるができる。これにより免許状に10年間の有効期間が付された。有効期限付きでも取得するのか。免許状を取得しようとする学生の本気度が試されることになったと考えられる。

第5に、教育実習の履修判定基準を改正したことを挙げるができる。この改正は、平成22年度に教育実習を行うことを希望する者に適用された。教育実習生としての資質・能力を持っているかどうか。これを問うため、1つに履修判定対象者の成績が点検されるようになった。以前よりも履修判定基準を厳しくしたことで、教職意識が低かったり十分な力量を持ち合わせていなかったりする学生が教育実習に行くことが減ったと考えられる。

全体的に見た場合の改善の傾向にあると見られた点には、こうした5点の背景があったことを指摘することができる。

(3) 改善すべきであると見られた点

しかしながら、改善すべきであると見られる点が無かったわけではない。例えば、より多くの者が教材研究を行うようになってきているとは言え、後半の平成22・23年度に注目してみると、いまだ20～30%の者がそれに否定的な方、若しくは「どちらともいえない」に回答している。一方で、学習指導案に従い、思い通りに授業をすることができたかと問われれば、肯定的な回答が増加の傾向にあるとは言え、毎年度のように40%以上の者が否定的な方、若しくは「どちらともいえない」に回答している。また一方で、教育実習中に学習指導案の作成能力が向上したとする者も年々多くなってきている。

思い通りにいかないのが授業であると言ってしまうればそれまでだが、であるからこそ、教育実習中は全員が十分に教材研究を行わなければならないだろう。また、教育実習に行く前から学習指導案の作成能力を向上させておかなければならないだろう。このような点が、別府大学から学生を教育実習に送り出すにあたっての今後の課題に挙げるができる。

もう1つだけ挙げられる。それは、大学卒業後は、教職関係に就職したいとする者も、大学を卒業してから、教員採用選考試験を受けるつもりの者も、全体的に50%前後で推移していると思われた点である。裏を返せば、それに否定的な方、若しくは「どちらともいえない」と回答している者も50%前後であるということである。10年間の有効期間が付された免許状を取得する理由はいったい何なのか。何のために免許状を取得するのか。学生自らにしっかりと問い、免許状取得の意義を見つけ出せるような取り組みをしていくことも求められているのではないか。

こうして、今後の実践上の課題も見えてきた。今後も、教育実習生の増減を見ながら、いわゆる再編・新学部誕生以降に入学し教育実習を終えた者についても調査を続けながら、まずは傾向の変化に注目していきたい。

注

- (1) 「(3) 教育実習の改善・充実」、中央教育審議会答申『今後の教員養成・免許制度の在り方について』、2006年7月。
- (2) 米沢崇「我が国における教育実習研究の課題と展望」、『広島大学大学院教育学研究科紀要』第一部第57号、2008年3月、51～58頁。

- (3) それでは、卒業生で教職関係に就職している者の現状や推移（人数）は、どうなっているのか。在学中に教職関係に就職したいとしていた者を可能なかぎりでも把握し、卒業後に随時に連絡を取り確認するようにしている。その結果で言えば、例えば、平成23年度に教育実習を終えて卒業した者は74名であったが、平成25年度現在では、その74名中17名(23%)が教職関係に就職している。そもそも卒業前に48%が教職関係に就職したいとしていたことからすれば、その半分が教職関係に就職していると言えよう。
- (4) 卒業後の受験状況は不明であるが、試験の最終合格を果たし、公立学校の正規教員になった者は、把握しているかぎりでも言えば、平成20年度に教育実習を終えて卒業した者で、2名が卒業後に正規教員となっている。また、平成21年度の2名、平成22年度の1名の計3名が平成25年度に行われた試験に最終合格を果たし、平成26年度から正規教員となる予定である。
- (5) 今井航・牧貴愛「平成24年度教育実習修了生へのアンケート結果」、別府大学教職課程委員会編『教職への道』No. 33 (2013)、2013年3月、29～32頁を参照した。